

## 市町村の動き



■吹田市は、「イベントごみ処理ガイドライン」を策定した。

これは、民間事業者らが行うイベントで出るごみを減量し、資源を有効活用することを目的とするもので、不特定多数の参加者があり、会場内で飲食物を販売するイベントが対象。

イベント開催30日前までに市と協議することや、終了後にごみの排出量などの報告書の提出を要請する。

また、地域の自治会が主催する夏祭りなどについても、ごみの減量を呼びかけるちらし「ダイエット・ザ・イベントごみ」を作成し、適正なごみ処理の徹底を図る。(9月1日)

■高槻市は、民間企業と共同で、災害時に携帯電話を利用する実証実験を行った。

これは、携帯電話のカメラやGPS機能などを活用して将来的な災害救助活動用のモバイル端末として役立てることを目的に、地域の防災訓練に合わせ、市民の協力を得て行ったもの。

今回の取組では、市内各所からテレビ電話機能を用いて、現地の災害状況を対策本部へ報告する事や、GPS機能を活用して、災害現場の状況を本部の端末の地図上にリアルタイムで表示させるなどの実験を行った。

今後、実験結果を基に迅速な情報収集手段の確立を目指す。(8月27日)



■池田市は、国土交通省と連携して取り組む「平成17年度バリアフリーボランティアモデル事業」実施に向け、阪急石橋駅バリアフリーボランティアの参加者を募集した。

この事業は、9月28日から10月30日までの間、阪急石橋駅と商店街、バス停など周辺地域において、お年寄りや障害者、子供連れの人などに対して、行き先案内、切符購入のお手伝い、移動介助、手荷物運搬などのボランティアを行うもの。

この実験結果は、常駐型のバリアフリーボランティアの方向性や持続的なシステムの構築に向けた条件整理を行うために利用される。(8月22日)



■堺市は、「堺お祭りガイド」を発行した。

これは、同市と、堺観光コンベンション協会、堺商工会議所などで構成する「おいでよ堺21実行委員会」が作成したもので、堺の秋祭りにおいて、古い歴史と伝統を誇る各地域の「ふとん太鼓」や「だんじり祭り」の日程、催される各神社の所在地などを紹介するもの。

この冊子は、勇壮華麗に繰り広げられるこれらの祭りを、より多くの人に知ってもらおうと、市の施設や観光案内所などで無料配布される。

(8月29日)



■岸和田市は、岸和田城の天守閣を会場とした「天守閣挙式」のモニターを募集した。

これは、実際に挙式を検討している人を対象に、11月3日から11月15日にかけて社会実験として行うもので、岸和田市観光振興協会が主催する。



最初の挙式となる11月3日には市長が出席し、結婚証明書に署名し手渡す予定。

この取組を通して、岸和田城周辺の観光客の誘致とともに、市の歴史・文化などの観光PRを図る。  
(8月3日)

## 南河内地域

■大阪狭山市は、「金剛駅西口地域防犯ステーション」を開設した。

これは、市が進める安全・安心のまちづくりの一環として、地域防犯の拠点となるよう開設したもので、警察官立寄所を兼ねる。年中無休で午前9時から午後10時まで、市民ボランティアの協力



で運営する。

今後、市民ボランティアの組織化を図り、地域防犯パトロール活動などにつなげていく予定。

(9月1日)

## 中河内地域

■東大阪市は、大阪ガスの子会社と共同で、水道検針業務を目的とする共同出資会社を設立することで合意した。

これは、双方のノウハウを融合させることで、水道検針業務の効率化、コスト削減などを推進するもの。

今後、民間企業の顧客対応やサービス内容についても取り入れ、市民ニーズに合った上下水道事業に取り組んでいく。  
(8月17日)



## 北河内地域

■枚方市は、地域イントラネットを活用し、市立小・中学校にIP電話を導入した。

これは、老朽化した電話設備の更新に合わせて導入を図り、従来の電話回線とIP電話回線の複数の通信手段を確保することで、小・中学校の危機管理体制の向上を図るもの。

また、IP電話の活用により、小・中学校と本庁、教育委員会及び図書館等各施設との通話料が無料になるなど、コストの削減も図ることができる。  
(9月1日)

## 国の動き

- 人事院は、平成17年度の国家公務員の給与勧告を国会と内閣に提出した。

今回の勧告は、官民の給与較差の解消のため月例給は2年ぶりに0.36%引き下げ、逆に期末・勤勉手当は0.05か月分引き上げ、行政職平均で年間0.1%（約4千円）引き下げるよう求める内容となっている。

また、給与改定とは別に、俸給水準の引下げ、地域手当の新設、給与カーブのフラット化、勤務実績の給与への反映の段階的導入など、俸給制度、諸手当全般にわたる抜本的な改革を勧告した。

（8月15日）

- 文部科学省は、平成17年度学校基本調査速報を発表した。

それによると、小中学校で平成16年度の長期欠席者（30日以上欠席者）のうち、「不登校」を理由とする児童生徒数は12万3千人で、3年連続して減少した。また児童生徒全体に占める割合も1.14%で3年連続の低下となった。また、高校、大学及び大学院への進学率はそれぞれ過去最高となった。

（8月10日）

- 厚生労働省は、平成15年度国民医療費の概況を発表した。

それによると、平成15年度に病気やけがの治療のため医療機関に支払われた医療費の総額（国民医療費）が31兆5,375億円にのぼり、過去最高を更新し、国民一人当たりの医療費も過去最高の24万7,100円であった。また、65歳以上の高齢者の医療費は、全体の50.4%を占め、一人当たりの医療費でも64歳以下が15万1,500円なのに対して、65歳以上はその4.3倍の65万3,300円となり、75歳以上の「後期高齢者」では80万9,400円となっている。

（8月24日）